

総務・情報統計グループ

1. 事務機器の集中管理

(1) 乾式複合機（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月）

機 種	台数(台)	賃借料(円)	使用枚数(枚)	コピー料金(円)
ゼロックス APV6080 (1階)	2	311,040	344,244	750,390
〃 (2階)	1		343,844	749,838
〃 (3階)	1		310,457	676,031
計	4	311,040	998,545	2,176,259

(2) フルカラー複合機（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月）

機 種	台数(台)	賃借料(円)	使用枚数(枚)	コピー料金(円)
ゼロックス APVIC4471PFS	1	155,520	黒モード 6,165 フルカラーモード 31,447	634,294

(3) 印刷機

機 種	印刷枚数(枚)	消耗品代(円)	賃借料(円)	修繕料(円)
リソグラフ(右) SD5630	A3 13,000 A4 428,500	788,528	220,320	0
リソグラフ(左) RZ 670	B4 1,000		19,958	0
計	442,500	788,528	240,278	0

(4) 複写機、印刷機、プリンター用等用紙代

区 分	枚 数 (枚)	金 額 (円)	再生紙比率 (%)
再生紙 A4	3,800,000	2,286,650	100
A3	135,000		
B4	0		
B5	0		
上質紙	0	0	
計	3,935,000	2,286,650	

(5) 郵便料金計器

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
ピツニーボウズ郵便料金計器 Connect+2000 3G Type1	1	582,616	0	51,480

(6) 自動丁合機

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
ホリゾン自動丁合機 QC-S30	1	15,292	0	0

(7) 自動紙折機

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
ホリゾン自動紙折機 PF-39	1	10,497	0	0

(8) 連続帳票裁断機

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
デュプロ連続帳票裁断機 V-858	1	196,200	0	0

2. 郵便物の状況 (総務・情報統計グループ取扱い分)

種 類	金 額 (円)
料 金 後 納 郵 便	14,946,936
そ の 他 (切 手 等)	1,268,960
合 計	16,215,896

3. 電子計算組織の管理運営

電子計算組織の効率的利用を進めるとともに、マイナンバー制度に対応するため住民情報システムを改修し、システムの安定稼働、情報保護と適正な管理に努めました。

また、庁内情報システムとして、グループウェア（電子メール、電子掲示板、電子回覧板、スケジュール管理及び施設予約）、財務会計システム、文書管理システムを活用し、行政事務の効率化、簡素化を推進しました。さらに、これらのシステムをインターネットの脅威から守るため、情報システム強靱性向上事業を実施しセキュリティの向上を図りました。

加えて、庁内全体のネットワークについて、統一かつ安全性の高いシステムのもと、安定的な管理運用を行いました。

令和元年度の電子計算組織の構成は、次のとおりです。

<電子計算組織の構成>

■住民情報システム

区 分		数 量	備 考
サーバ	基幹系 DB サーバ	1 台	電算室
	基幹系仮想サーバ	3 台	電算室
	ロードバランサ	2 台	電算室
	滞納管理サーバ	1 台	電算室
	RJ（認定支援）	1 台	電算室
	ファイルサーバ	1 台	電算室
	バックアップサーバ	1 台	電算室
	中間サーバコネクタ	1 台	電算室
	計	11 台	
クライアント	パソコン（デスクトップ）	80 台	庁内各グループ
	パソコン（ノートブック）	60 台	庁内各グループ
	中間サーバコネクタ用端末	2 台	電算室
	計	142 台	
プリンタ	ページプリンタ	32 台	庁内各グループ
	連続紙ページプリンタ	1 台	電算室
	高速モノクロレーザプリンタ	1 台	電算室
	ドットインパクトプリンタ	1 台	税務グループ
	計	35 台	
その他	指ハイブリッド認証装置	140 台	庁内各グループ
	バーコードリーダー	3 台	
	スキャナ	3 台	市民窓口グループ ニュータウン連絡所
	計	146 台	
無停電装置	ラックマウント型	10 台	電算室
	計	10 台	

■庁内情報システム及びネットワークシステム

区 分		数 量	備 考
サーバ	仮想 PC 管理サーバ	3 台	電算室
	仮想 PC サーバ	5 台	電算室
	仮想 PC ストレージサーバ	1 台	電算室
	強靱性向上サーバ	3 台	電算室
	強靱性向上ストレージサーバ	1 台	電算室
	強靱性向上バックアップサーバ	1 台	電算室
	計	14 台	
クライアント	デスクトップ	6 台	庁内各グループ
	ノートブック	388 台	庁内各グループ
	計	394 台	
プリンタ	ページプリンタ	59 台	庁内各グループ
	複合機	2 台	健康推進グループ 市民相談・人権啓発グループ
	計	61 台	
無停電装置	ラックマウント型	11 台	電算室
	強靱性向上ラックマウント型	3 台	電算室
	計	14 台	
ネットワーク	フロアスイッチ	48 台	庁内各グループ
	無線 AP	42 台	庁内各グループ
	サーバスイッチ類	11 台	電算室
	認証サーバ	2 台	電算室
	ファイアウォール	2 台	電算室
	VPN ルータ	1 台	電算室
	光ファイバ	12 芯	本庁⇔出先 4 拠点間
	VPN 回線	12 本	本庁⇔出先 11 拠点間

4. コンテンツマネジメントシステム（ホームページの作成と管理運用するためのシステム）の運用

令和元年度は利用しやすさ（アクセシビリティ）・使いやすさ（ユーザビリティ）に優れたホームページの維持・管理をしました。

<大阪狭山市ホームページ月別アクセス状況>

■ ホームページのアクセス件数

(単位：件)

H31/4	R1/5	6	7	8	9	10	11	12	R2/1	2	3	計
93,423	57,944	54,367	59,372	57,981	53,221	66,343	57,097	53,808	59,865	63,885	122,706	800,012

■ ホームページにアクセスしたユーザの件数

(単位：件)

H31/4	R1/5	6	7	8	9	10	11	12	R2/1	2	3	計
57,991	39,029	36,255	39,742	39,785	36,110	44,500	39,835	37,366	40,901	43,004	73,676	528,194

※ 同一ユーザが1日に複数回アクセスした場合は1件/日としてカウントしています

5. 総合行政ネットワーク管理事業

地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として、総合行政ネットワークの管理を行いました。

また、マイナンバー制度等の運用に必要なセキュリティや信頼性を確保しつつ、基盤の機能性及び拡張性を強化した第四次総合行政ネットワークが本格稼働したことから、府域ネットワークの更新に参加して機器の更新を行い、機能性を高めました。

6. 情報セキュリティの確保

(1) 不正アクセスの防止

インターネット接続による不正アクセス防止のため、ファイアウォールを始めとするサーバ類の維持・管理を行いました。さらに、情報システム強靱性向上事業によるインターネット接続環境の分離や、大阪版自治体情報セキュリティクラウドへの参加などにより、一層のセキュリティ強化を行いました。

また、各無線クライアントのユーザ認証を行い、無線LANのセキュリティの維持に努めました。

(2) ウィルス対策

コンピュータウィルスの脅威に対抗するため、ウィルス対策サーバのメンテナンス及びパーソナルコンピュータに搭載しているウィルス対策ソフトの日常更新作業を行いました。

7. 統計調査

調査名称	調査の概要	調査期日	調査員等 人数	調査結果
工業統計調査	全数調査 毎年 製造業を営むすべての事業所を対象に、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、事業所名、従業者数、製造品出荷額等について調査しました。	R1. 6. 1	調査員 6人	調査事業所数 92 事業所 従業者 (30人以上) 7 " (4~29人) 28 " (1~3人) 57 ※調査結果は取りまとめ後、順次公表予定。
経済センサスー基礎調査	全数調査 5年周期 すべての産業分野における事業所の活動状態などの基本的構造を明らかにするとともに、各種統計調査の基礎資料を整備することを目的として、すべての事業所を対象に調査しました。	調査期間 R1. 6. 1 から R2. 3. 31 まで	調査員 1人	※調査結果は取りまとめ後、順次公表予定
全国家計構造調査	抽出調査 5年周期 家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにすることを目的として、世帯の収入、貯蓄などを調査しました。	調査期間 R1. 10 月及 び 11 月	指導員 1人 調査員 4人	調査区数 4 調査区 調査世帯数 単身世帯 7 世帯 二人以上の世帯 38 世帯 ※調査結果は取りまとめ後、順次公表予定。
農林業センサス	全数調査 5年周期 農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにすることを目的に、農林業の経営主を対象に、農林業の労働力、生産物の販売金額などを調査しました。	R2. 2. 1	指導員 1人 調査員 19人	調査客体候補数 441 件 調査客体数 113 件 ※調査結果は取りまとめ後、順次公表予定。

法務・契約グループ

1. 議会の招集・議案関係

議 会	招集年月日	市長提出案件数(件)	会 期
令和元年	令和元年(2019年)招集 大阪狭山市議会定例会 5月開会議会	令和元年5月15日	議案 3 5月 15日
	令和元年(2019年)招集 大阪狭山市議会定例会 6月定例会議会	—	諮問 3 議案 14 報告 3 6月 6日 6月 28日
	令和元年(2019年)招集 大阪狭山市議会定例会 7月緊急議会	—	議案 1 7月 1日
	令和元年(2019年)招集 大阪狭山市議会定例会 9月定例会議会	—	議案 28 報告 3 8月 29日 9月 26日
	令和元年(2019年)招集 大阪狭山市議会定例会 10月緊急議会	—	議案 16 10月 25日
	令和元年(2019年)招集 大阪狭山市議会定例会 12月定例会議会	—	議案 21 報告 1 11月 28日 12月 20日
令和2年	令和元年(2019年)招集 大阪狭山市議会定例会 2月緊急議会	—	議案 2 2月 12日
	令和元年(2019年)招集 大阪狭山市議会定例会 3月定例会議会	—	議案 33 報告 1 2月 27日 3月 26日

2. 条例等の制定改廃状況

(単位：件)

区 分	新 制 定	全 部 改 正	一 部 改 正	廃 止
条 例	14	1	28	0
規 則	7	0	28	0
要 綱	11	1	39	2
規 程	6	0	9	1

3. 例規検索システム

(1) システム管理料

内 容	費 用 (円)
例規検索システム借上料 (4月1日から3月31日まで) 12か月	654,000
過去例規集及びインターネット版例規集使用料 (4月1日から3月31日まで) 12か月	261,600

(2) データ作成

内 容	データ化ページ数(頁)	費 用 (円)
更新例規データの作成 (追録第95号)	585	1,263,600
更新例規データの作成 (追録第96号)	936	2,021,760
更新例規データの作成 (追録第97号)	450	990,000
更新例規データの作成 (追録第98号)	333	732,600

4. 公示

区 分	件 数(件)	備 考
告 示	161	市議会招集、公示送達など
公 告	20	開発行為に関する工事完了公告、差押不動産の公売に係る公告など

5. 情報公開制度の運用状況

(1) 利用状況

区 分	人数及び件数
請求者数 (延べ人数) (人)	71
請求件数 (件)	71
公文書の請求件数 (件)	123

(2) 公開請求者の内訳

(単位：人)

区 分	人数
本市の区域内に住所を有する者	11
本市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	4
上記以外のもの	56
計	71

(3)実施機関別の公開請求に係る公文書の件数

(単位：件)

処理区分	実施機関名										合計
	市長	議会	選管	公平	監査	農業	固定	教委	上下水道	消防	
全部公開	6	0	0	0	0	0	0	4	0	0	10
部分公開	112	0	0	0	0	0	0	0	0	1	113
非公開	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不存在	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
拒否	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取下げ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	118	0	0	0	0	0	0	4	0	1	123

(4)不服申立ての状況 (単位：件)

審査請求	0
------	---

(5)情報公開審査会開催状況

開催日	案件内容・諮問内容
令和元年5月13日	・平成30年度情報公開制度の運用状況について(報告)

6. 個人情報保護制度の運用状況

(1)利用状況

区分	開示請求	訂正請求	削除請求	中止請求	利用停止請求	合計
請求者数(人)	7	0	0	0	0	7
請求件数(件)	7	0	0	0	0	7
公文書の請求件数(件)	9	0	0	0	0	9

(2)実施機関別の開示請求に係る公文書の件数

(単位：件)

処理区分	実施機関名										合計
	市長	議会	選管	公平	監査	農業	固定	教委	上下水道	消防	
全部開示	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
部分開示	4	0	0	0	0	0	0	2	0	1	7
非開示	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不存在	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
拒否	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取下げ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	6	0	0	0	0	0	0	2	0	1	9

(3)不服申立ての状況 (単位：件)

審査請求	0
------	---

(4)個人情報取扱事務開始等届出件数 (単位：件)

開始（新規） 届出	変更届出	廃止届出	目的外利用 の届出	外部提供 の届出
5	0	0	0	0

※ 令和2年3月31日現在の個人情報取扱事務開始届出書の件数は、507件

(5)個人情報保護審査会開催状況

開催日	案件内容・諮問内容
令和元年5月13日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度個人情報保護制度の運用状況について（報告） 大阪狭山市プレミアム付商品券事業実施に係る個人情報の本人以外からの収集、目的外利用及び外部提供の適否について（諮問）
令和2年1月23日	<ul style="list-style-type: none"> 大阪狭山市消費生活センターにおける全国消費生活情報ネットワークシステムの利用に伴う通信回線により結合された電子計算機を用いた個人情報の提供の適否について（諮問）

7. 契約

業種別契約締結件数（法務・契約グループ 取扱い分） (単位：件)

区 分	契 約 件 数
土 木 一 式 工 事	9
建 築 一 式 工 事	5
舗 装 工 事	4
電 気 ・ 電 気 通 信 工 事	2
管 工 事	3
造 園 工 事	2
解 体 工 事	0
そ の 他 の 建 設 工 事	11
測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等	16
業 務 委 託	131
物 品 購 入	23
賃 貸 借	21
印 刷 製 本 業 務	13
使 用 許 諾	7
計	247

財政グループ

1. 地方債

(1) 新規発行地方債

区 分	事 業 名	借入額 (千円)	借入先別内訳		償還方法		
			借入先	金 額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (据置期間) (年)	
一 般 会 計	総務債	公共施設等適正管理推進事業 文化会館施設改修事業	31,000	地方公共団体 金融機構	31,000	0.2	20(3)
		公共施設等適正管理推進事業 コミュニティセンター施設改修事業	3,500	地方公共団体 金融機構	3,500	0.2	20(3)
	民生債	社会福祉施設整備事業 老人福祉センター改修事業	7,100	地方公共団体 金融機構	7,100	0.005	10(2)
		一般事業 老人福祉センター改修事業	7,800	大阪府市町村 振興協会	7,800	0.01	10(2)
		公共施設等適正管理推進事業 こども園施設改修事業	55,200	地方公共団体 金融機構	55,200	0.2	20(3)
	衛生債	一般事業 斎場火葬炉整備事業	338,100	池田泉州銀行	271,100	0.15	10(2)
				大阪府市町村 振興協会	67,000	0.01	10(2)
	土木債	公共事業等 ニュータウン環状線（第3工区）舗装修繕等事業	19,500	財務省	11,400	0.08	15(3)
				地方公共団体 金融機構	8,100	0.2	20(3)
		公共事業等 狭山池橋下アンダーパス整備等事業	25,200	財務省	25,200	0.2	20(3)
		一般事業 狭山池橋下アンダーパス整備等事業 (継足単独分)	83,200	大阪府市町村 振興協会	83,200	0.01	10(2)
		公共事業等：繰越分 金剛青葉ヶ丘線道路拡幅事業	2,100	大阪府市町村 振興協会	2,100	0.01	10(2)
		公共事業等：繰越分 東大池公園防災施設整備事業	51,900	財務省	51,900	0.002	10(2)

区 分	事 業 名	借入額 (千円)	借入先別内訳		償還方法		
			借入先	金 額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (据置期間) (年)	
一般会計	公共施設等適正管理推進事業 東野幼稚園屋根補修事業	13,000	地方公共団体 金融機構	13,000	0.2	20(3)	
	学校教育施設等整備事業：繰越分 西小学校他特別教室空調機設置事業	23,200	財務省	23,200	0.003	10(2)	
	学校教育施設等整備事業：繰越分 西小学校他特別教室空調機設置事業 (継足単独分)	39,900	大阪府市町村 振興協会	39,900	0.01	10(2)	
	学校教育施設等整備事業：繰越分 第七小学校大規模改造事業	102,000	財務省	102,000	0.003	10(2)	
	学校教育施設等整備事業：繰越分 第七小学校大規模改造事業 (継足単独分)	168,100	財務省	168,100	0.003	10(2)	
	臨時財政 対策債	臨時財政対策債	732,200	財務省	374,600	0.005	20(3)
				地方公共団体 金融機構	357,600	0.006	20(3)
一般会計 合計		1,703,000					

(2) 地方債現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度 発行地方債	令和元年度元利償還金			令和元年度 末現在高
			元金	利子	計	
1. 普通債	6,334,992	970,800	763,933	34,626	798,559	6,541,859
(1) 総務債	591,922	34,500	105,270	1,447	106,717	521,152
(2) 民生債	617,430	70,100	16,590	823	17,413	670,940
(3) 衛生債	89,900	338,100	0	8	8	428,000
(4) 農林水産業債	6,426	0	837	2	839	5,589
(5) 土木債	1,842,289	181,900	305,082	21,563	326,645	1,719,107
(6) 消防債	212,713	0	42,733	1,127	43,860	169,980
(7) 教育債	2,953,012	346,200	293,421	9,655	303,076	3,005,791
(8) 災害復旧債	21,300	0	0	1	1	21,300
2. 減税補てん債	265,448	0	61,583	946	62,529	203,865
3. 臨時財政対策債	10,419,866	732,200	720,278	46,426	766,704	10,431,788
4. 第三セクター等改革推進債	276,500	0	79,000	850	79,850	197,500
一般会計 合計	17,296,806	1,703,000	1,624,794	82,848	1,707,642	17,375,012

(注) 公営事業会計の起債状況は含まれていません。

2. 予算補正

(1) 一般会計予算

歳 入

(単位：千円・%)

款	当初予算	補 正										最終予算額	構成比
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号		
1. 市 税	7,353,921											7,353,921	34.5
2. 地 方 譲 与 税	104,000		2,200									106,200	0.5
3. 利 子 割 交 付 金	18,000											18,000	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	66,000											66,000	0.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,000											58,000	0.3
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	975,000											975,000	4.6
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000											28,000	0.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000											13,000	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	82,000											82,000	0.4
10. 地 方 交 付 税	3,130,000											3,130,000	14.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000											10,000	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	237,112		310			-40,420						197,002	0.9
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	416,952											416,952	2.0
14. 国 庫 支 出 金	3,175,542	138,803	77,708			121,052	108,488			17,885	3,950	3,643,428	17.1
15. 府 支 出 金	1,844,116		33,419			82,639	48,940			-47,914		1,961,200	9.2
16. 財 産 収 入	20,468											20,468	0.1
17. 寄 附 金	5,100								30,000			35,100	0.2
18. 繰 入 金	968,782	-58,317	264,529	44,253	2,333					-82,367		1,139,213	5.3
19. 繰 越 金	50,000					217,541	77,623			121,126		466,290	2.2
20. 諸 収 入	137,572		9,231			6,307	2,371					155,481	0.7
21. 市 債	1,302,300	-232,600	230,300			60,200	37,300			43,700		1,441,200	6.7
歳 入 合 計	19,995,865	-152,114	617,697	44,253	2,333	447,319	274,722	0	30,000	52,430	3,950	21,316,455	100.0

※ 最終予算額には、前年度繰越予算額を含んでいません。

歳 出 (目的別)

(単位：千円・%)

款	当初予算	補 正										最終予算額	構成比
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号		
1. 議 会 費	210,282			533								210,815	1.0
2. 総 務 費	2,389,554		75,567	13,623	2,333	153,704	40,209			72,656		2,747,646	12.9
3. 民 生 費	9,334,746	180,742	129,347	6,593		189,269	210,892		30,000	-106,911	3,950	9,978,628	46.8
4. 衛 生 費	2,004,111	28,195	20,160	3,260						1,014		2,056,740	9.7
5. 農 林 水 産 業 費	56,184		22,731	612			747					80,274	0.4
6. 商 工 費	49,750			363								50,113	0.2
7. 土 木 費	1,021,085		261,135	2,780			22,874			2,500		1,310,374	6.2
8. 消 防 費	735,170		30,642	8,773								774,585	3.6
9. 教 育 費	2,433,917	-361,051	78,115	7,716		104,346				83,171		2,346,214	11.0
10. 公 債 費	1,731,066											1,731,066	8.1
11. 予 備 費	30,000											30,000	0.1
歳 出 合 計	19,995,865	-152,114	617,697	44,253	2,333	447,319	274,722	0	30,000	52,430	3,950	21,316,455	100.0

※ 最終予算額には、前年度繰越予算額を含んでいません。

(1)各特別会計予算の状況

(単位：千円)

特 別 会 計 名 称	当初予算	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	最終予算額
国民健康保険特別会計	6,154,794	150,000	539			6,305,333
介護保険特別会計	5,534,731	3,125	155,191			5,693,047
後期高齢者医療特別会計	997,782					997,782
池尻財産区特別会計	5,173	1,382	20,739	9,153	96	36,543
半田財産区特別会計	23					23
東野財産区特別会計	2,471	2,700	96			5,267
今熊財産区特別会計	7	600				607
岩室財産区特別会計	5,174					5,174
茱萸木財産区特別会計	7,145					7,145
特 別 会 計 合 計	12,707,300	157,807	176,565	9,153	96	13,050,921

3. 公用車の管理状況

(1) 公用車台数

令和2年3月31日現在 (単位：台)

車種(用途)		電気自動車	天然ガス車	ハイブリッド車	★★★★★車	★★★★車	その他	合計
普通	乗用 ステーションワゴン・乗用車	1		1				2
小型	乗用 ステーションワゴン・乗用車				6			6
	貨物 2t ダンプ						1	1
軽自動車	乗用 乗用車				12			12
	貨物 バン	2			5	6	5	18
	特種 公共応急作業車						1	1
	貨物 トラック						3	3
計		3	0	1	23	6	10	43

(財政グループの管理する車両で、リース車23台を含む)

★★★★★車・・・低排出ガス平成17年基準排出ガス50%低減国土交通大臣認定車

★★★★車・・・低排出ガス平成17年基準排出ガス75%低減国土交通大臣認定車

(2) 自動車損害共済加入状況

(単位：円)

共済別	共済責任額	委託金(A)	廃車解約金(B)	分担金(A-B)
対人	無制限	128,930	0	128,930
対物	無制限	205,290	0	205,290
車両	時価額	320,747	0	320,747
計		654,967	0	654,967

(3) 令和元年度中の公用車の更新

(単位：台)

購入台数		リース車台数		廃車・リース返納台数	
—	—	—	—	—	—
計		計		計	

4. 建物総合損害共済加入状況

施 設 名	共済責任額 (万円)	分担金 (円)
市役所（本庁舎、別館、南館）	169,426	73,033
西池尻連絡所	1,443	1,803
文化会館	721,485	248,097
金剛駅西口駅前地域防犯ステーション	449	561
福祉センター（さやま荘、さつき荘等）	59,449	31,279
シルバー人材センター	2,587	3,231
保健センター、旧狭山・美原医療保健センター	57,089	19,042
放置自転車管理事務所	387	483
市民ふれあいの里（花と緑の広場、青少年野外活動広場）	40,795	48,399
公衆便所等（くろべ池公園、あまの街道、さやか公園、狭山池公園、東大池公園、副池オアシス公園、金剛駅西口、西山霊園、東茱萸木第10公園）	32,610	19,216
コミュニティセンター	121,905	40,596
斎場	24,057	10,843
小学校（東、西、南第一、南第二、南第三、北、第七）	745,061	315,585
中学校（狭山、南、第三）	418,469	178,759
フリースクール	3,656	4,569
学校給食センター	48,790	43,318
図書館・公民館	107,199	37,965
社会教育センター	12,709	5,974
埋蔵文化財資料整理室、市史編さん所	26,417	33,020
体育館（総合、池尻）	212,626	265,781
スポーツ施設管理棟等（西プール、南青少年運動広場、第三青少年運動広場、市民総合グラウンド、野球場、スポーツ広場、ふれあいスポーツ広場）	47,612	44,067
こども園（旧第2保育所）、子育て支援センター、子育て支援・世代間交流センター、旧くみの木幼稚園、放課後児童会（第七、東）	97,227	56,149
幼稚園（東、半田、東野）、こども園（旧南第三幼稚園）	81,732	27,482
消防署（本署、ニュータウン出張所）	90,928	30,136
消防団車庫・防災倉庫（大野台・半田・東野・池之原・茱萸木・山本・岩室・狭山・今熊・東池尻・西池尻・大野）・防災行政無線	22,780	18,661
その他（牛乳パック整理作業所、社会教育・スポーツ振興G倉庫、宣言塔、街頭防犯カメラ）	4,211	9,240
計	3,151,099	1,567,289

5. 賠償補償保険加入状況

全国市長会市民総合賠償補償保険

市人口数(人)	分担金(円)	てん補限度額(保険金額)	
		賠償責任保険	補償保険
58,758	662,202	身体 1 人 1億5,000万円以内 身体 1事故 15億円以内 財物 1事故 2,000万円以内 個人情報漏えい 2億円以内 会見等対応費用 1事故 1,000万円以内 年間 3,000万円以内	死 亡 200万円以内 後遺障害 200万円以内

6. 庁舎管理営繕工事実施状況

工 事 名	支出額(円)
大阪狭山市役所別館 2 F 空調機取替工事	1,087,560
機構改革に伴う公営企業会計システム等移設工事	540,000

税務グループ

税目	調定額 (円)	収入額 (円)	不納欠損額 (円)	未収入額 (円)	徴収率 (%)
市税	7,701,245,019	7,441,093,117	6,985,752	253,166,150	96.62
現年分	7,444,059,700	7,378,968,750	0	65,090,950	99.13
滞納分	257,185,319	62,124,367	6,985,752	188,075,200	24.16
市町村民税	3,949,833,671	3,885,155,748	4,273,948	60,403,975	98.36
個人	3,641,816,336	3,578,795,348	4,051,552	58,969,436	98.27
現年分	3,582,658,829	3,559,012,983	0	23,645,846	99.34
均等割	98,146,340	97,498,566	0	647,774	99.34
所得割	3,484,512,489	3,461,514,417	0	22,998,072	99.34
滞納分	59,157,507	19,782,365	4,051,552	35,323,590	33.44
均等割	1,523,579	509,487	102,122	911,970	33.44
所得割	57,633,928	19,272,878	3,949,430	34,411,620	33.44
法人	308,017,335	306,360,400	222,396	1,434,539	99.46
現年分	306,346,200	306,208,200	0	138,000	99.95
均等割	115,458,700	115,118,700	0	340,000	99.71
法人税割	190,887,500	191,089,500	0	-202,000	100.11
滞納分	1,671,135	152,200	222,396	1,296,539	9.11
均等割	1,619,035	144,000	222,396	1,252,639	8.89
法人税割	52,100	8,200	0	43,900	15.74
固定資産税	2,942,960,983	2,775,577,559	1,822,670	165,560,754	94.31
純固定資産税	2,911,961,683	2,744,578,259	1,822,670	165,560,754	94.25
現年分	2,743,147,400	2,708,512,738	0	34,634,662	98.74
土地	1,115,368,800	1,101,286,282	0	14,082,518	98.74
家屋	1,325,612,200	1,308,875,174	0	16,737,026	98.74
償却資産	302,166,400	298,351,282	0	3,815,118	98.74
滞納分	168,814,283	36,065,521	1,822,670	130,926,092	21.36
土地	71,318,930	15,236,592	770,022	55,312,316	21.36
家屋	79,402,080	16,963,478	857,297	61,581,305	21.36
償却資産	18,093,273	3,865,451	195,351	14,032,471	21.36
国有資産交付金	30,999,300	30,999,300	0	0	100.00
軽自動車税	105,725,099	100,297,657	641,356	4,786,086	94.87
現年分	100,181,300	98,174,952	0	2,006,348	98.00
滞納分	4,655,899	1,234,805	641,356	2,779,738	26.52
環境性能割	887,900	887,900	0	0	100.00
市町村たばこ税	310,273,071	310,273,071	0	0	100.00
都市計画税	392,452,195	369,789,082	247,778	22,415,335	94.23
現年分	369,565,700	364,899,606	0	4,666,094	98.74
土地	195,750,700	193,279,174	0	2,471,526	98.74
家屋	173,815,000	171,620,432	0	2,194,568	98.74
滞納分	22,886,495	4,889,476	247,778	17,749,241	21.36
土地	12,645,420	2,701,570	136,903	9,806,947	21.36
家屋	10,241,075	2,187,906	110,875	7,942,294	21.36

○市民税関係

1. 市民税納税義務者数（現年度課税分）

(1)個人市民税（徴収方法別）

（単位：人）

区 分	均等割のみ	所得割のみ	均等割＋所得割	計
特 別 徴 収	521	—	18,144	18,665
普 通 徴 収	1,481 (9)	—	7,896 (71)	9,377 (80)
退職分離課税	—	144	—	144
計	2,002 (9)	144	26,040 (71)	28,186 (80)

※（）書きは過年度分

(2)法人市民税

（単位：法人）

	均等割のみ	法人税割のみ	均等割＋法人税割	計
法人市民税	641	—	492	1,133

2. 市民税調定額（現年度課税分）

(1)個人市民税（徴収方法別）

区 分		均等割額 (円)	所得割額 (円)	計 (円)	納税義務者数 (人)	納税義務者 一人当り (円)	市民税中に 占める割合 (%)
特 別 徴 収	現年度分	61,651,840	2,580,405,200	2,642,057,040	18,665	141,551	67.9
	過年度分	0	0	0	0	0	
普 通 徴 収	現年度分	36,088,600	848,580,000	884,668,600	9,377	94,344	23.4
	過年度分	405,900	23,792,900	24,198,800	80	302,485	
退職分離課税	現年度分	0	31,734,389	31,734,389	144	220,377	0.8
	過年度分	0	0	0	0	0	
計	現年度分	97,740,440	3,460,719,589	3,558,460,029	28,186	126,249	92.1
	過年度分	405,900	23,792,900	24,198,800	80	302,485	
	計	98,146,340	3,484,512,489	3,582,658,829	28,266	126,747	

(2)法人市民税

区 分	均等割額 (円)	法人税割額 (円)	計 (円)	納税義務者数 (人)	納税義務者 一社当り (円)	市民税中に 占める割合 (%)
法人市民税	115,458,700	190,887,500	306,346,200	1,133	270,384	7.9

○軽自動車税関係

1. 調定台数と登録台数の推移

区 分		令和元年度 賦課台数(台)	税 率 (円)	令和元年度 調定額 (円)	平成30年度 登録台数(台)	平成29年度 登録台数(台)			
原 動 機 付 自 転 車	第一種	50cc 以下	5,474	2,000	10,948,000	5,668	5,821		
	第二種	90cc 以下	152	2,000	304,000	148	170		
		125cc 以下	1067	2,400	2,560,800	993	972		
	小 計		6,693	—	13,812,800	6,809	6,963		
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪		749	3,600	2,696,400	746	733		
	三 輪	据え置き分	0	3,100	0	0	0		
		新税率適用分	0	3,900	0	0	0		
		重課適用分	0	4,600	0	0	0		
		75%軽課適用分	0	1,000	0	0	0		
		50%軽課適用分	0	2,000	0	0	0		
		25%軽課適用分	0	3,000	0	0	0		
	四 輪	乗 用	営 業 用	据え置き分	1	5,500	5,500	1	1
				新税率適用分	1	6,900	6,900	1	0
				重課適用分	0	8,200	0	0	0
				75%軽課適用分	0	1,800	0	0	0
				50%軽課適用分	0	3,500	0	0	1
				25%軽課適用分	0	5,200	0	0	0
		乗 用	自 家 用	据え置き分	4,230	7,200	30,456,000	4,681	5,123
				新税率適用分	1,802	10,800	19,461,600	1,287	687
				重課適用分	1,415	12,900	18,253,500	1,300	1,139
				75%軽課適用分	0	2,700	0	0	0
				50%軽課適用分	94	5,400	507,600	134	175
				25%軽課適用分	269	8,100	2,178,900	228	224
		貨 物	営 業 用	据え置き分	38	3,000	114,000	53	51
				新税率適用分	25	3,800	95,000	14	10
				重課適用分	12	4,500	54,000	8	9
				75%軽課適用分	0	1,000	0	0	0
				50%軽課適用分	0	1,900	0	0	0
				25%軽課適用分	4	2,900	11,600	0	2
	貨 物		自 家 用	据え置き分	731	4,000	2,924,000	850	987
				新税率適用分	375	5,000	1,875,000	266	160
				重課適用分	558	6,000	3,348,000	536	525
				75%軽課適用分	0	1,300	0	0	0
				50%軽課適用分	0	2,500	0	0	0
				25%軽課適用分	23	3,800	87,400	19	28
	農耕用		51	2,400	122,400	50	48		
	小型特殊作業用		20	5,900	118,000	20	20		
	二輪小型自動車		644	6,000	3,864,000	645	633		
	ミニカー		51	3,700	188,700	49	48		
	小 計		11,093	—	86,368,500	10,888	10,603		
	合 計		17,786	—	100,181,300	17,697	17,566		

2. オリジナルプレート平成31年度中新規登録台数

区 分	50cc 以下	90cc 以下	125cc 以下	ミニカー	農耕用	合 計
登録台数 (台)	246	3	75	6	2	332

○固定資産税関係

1. 固定資産税 (現年課税分)

区 分	納税義務者数 (人)		調 定 額 (円)		納税義務者一人当り (円)
		前年比 (%)		前年比 (%)	
土 地	20,035	100.8	1,115,368,800	98.6	55,671
家 屋	19,577	100.7	1,325,612,200	102.2	67,712
償却資産	516	100.1	302,166,400	116.3	585,593
実 数	22,734	100.6	2,743,147,400	102.1	

2. 都市計画税 (現年課税分)

区 分	納税義務者数 (人)		調 定 額 (円)		納税義務者一人当り (円)
		前年比 (%)		前年比 (%)	
土 地	18,238	100.6	195,750,700	99.1	10,733
家 屋	17,911	100.5	173,815,000	102.2	9,704
実 数	20,154	100.5	369,565,700	100.5	

3. 国有資産等所在市町村交付金

区 分	調定額 (円)	前年比 (%)
国有資産等所在市町村交付金	30,999,300	96.5

○市たばこ税関係

市たばこ税 (現年課税分)

売上年月	調定年月	本数(千本)	税 額 (円)	前年比 (%)
平成31年3月	平成31年4月	4,725	26,683,810	104.5
4月	5月	4,706	26,566,685	119.2
5月	6月	4,668	26,381,024	101.7
6月	7月	4,591	25,943,248	108.0
7月	8月	4,668	26,481,987	108.2
8月	9月	4,924	27,793,904	113.3
9月	10月	4,773	27,074,546	76.6
10月	11月	4,297	24,458,920	133.9
11月	12月	4,299	24,350,223	100.6
12月	令和2年1月	4,890	27,836,247	94.8
令和2年1月	2月	3,968	22,582,502	97.5
2月	3月	4,184	23,817,029	101.2
計		54,693	309,970,125	103.1

手持品課税 (合計額) 302,946 円

○その他

1. 窓口事務証明等交付状況

区 分	件数 (件)	手数料(円)	区 分	件数 (件)	手数料(円)
課税所得証明	4,128	1,238,400	評価通知書	430	—
事業証明	0	0	公課証明	68	15,750
納税証明(軽自外)	528	158,400	住宅用家屋証明	332	431,600
軽自動車納税証明	1,132	—	台帳閲覧	26	7,800
廃車申告受付書	1,177	—	その他証明	30	9,000
記載事項証明	2,191	482,500	合計	10,042	2,343,450

2. 府民税徴収取扱費委託金(府支出金)

区 分	金額 (円)
納税義務者数によるもの	83,914,500
払込金額に対するもの(府民税額 125,536円)	8,785
過誤納金還付金額(対象保険年金に係るものを含む)	3,118,790
還付加算金額	9,999
配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に係る還付金額	1,356,103
計	88,408,177

○収税関係

1. 徴収率

年 度	現年分 (%)	滞納分 (%)	全 体 (%)
平成 30 年度	99.2	28.0	96.6
令和元年度	99.1	24.2	96.6

2. 収入額

	個人市民税		法人市民税		純固定資産税	
	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)
平成 30 年度	3,546,858	25,458	340,165	352	2,656,345	45,511
令和元年度	3,559,013	19,782	306,208	152	2,708,513	36,066

	国有資産交付金	軽自動車税		市たばこ税	都市計画税	
	現年分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)
平成 30 年度	32,126	94,421	1,745	301,460	363,076	6,158
令和元年度	30,999	99,063	1,235	310,273	364,900	4,889

3. 口座振替による収納状況

税 目	納税義務者数(A) (人)	利用者数(B) (人)	利用率(B)/(A) (%)	口座振替収納額 (円)
個人市民税	9,377	1,098	11.71	160,652,404
固定資産税 都市計画税	22,862	6,620	28.96	1,016,753,400
軽自動車税	13,872	1,529	11.02	7,996,900
計	46,111	9,247	20.05	1,185,402,704

※ 納税義務者数は、現年度課税現年度収入分

4. 延滞金・督促手数料

区 分		金 額 (円)
延 滞 金	個人市民税	5,559,787
	法人市民税	128,380
	固定資産税・都市計画税	3,971,467
	軽自動車税	143,164
	計	9,802,798
督促手数料		702,740

5. 歳出還付金

区 分	件 数	金 額 (円)
個人市府民税	333	8,102,760
市府民税 (配当割・譲渡所得)	250	3,442,000
法人市民税	67	6,775,900
固定資産税・都市計画税	25	561,600
軽自動車税	7	28,360
市たばこ税	0	0
延滞金	4	8,500
督促手数料	6	540
還付加算金	33	120,800
計	725	19,040,460

6. コンビニ収納の取扱状況

税 目		納付件数(A) (件)	コンビニ収納額(B) (円)	収入額(C) (円)	収入額に占める 割合(B)/(C) (%)
個人市民税	現年分	7,975	150,287,361	3,578,795,348	4.20
	滞納分	1,353	8,490,693	19,782,365	42.92
固定資産税 都市計画税	現年分	16,128	534,863,564	3,073,412,344	17.40
	滞納分	497	5,628,169	40,954,997	13.74
軽自動車税	現年分	9,167	50,821,320	98,174,952	51.77
	滞納分	180	478,013	1,234,805	38.71
計		35,300	750,569,120	6,812,354,811	11.02

7. 大阪府域地方税徴収機構徴収実績

税 目		引継額 (円)	収入額 (円)	延滞金等収入額 (円)	合計収入額 (円)
個人住民税	現年分	2,255,400	1,726,500	2,040	1,728,540
	滞納分	12,435,855	7,927,619	1,162,820	9,090,439
	計	14,691,255	9,654,119	1,164,860	10,818,979
法人市民税	現年分	0	0	0	0
	滞納分	128,200	128,200	0	128,200
	計	128,200	128,200	0	128,200
固定資産税 都市計画税	現年分	4,458,400	1,782,580	900	1,783,480
	滞納分	36,751,299	30,178,944	333,480	30,511,524
	計	41,209,699	31,961,524	332,580	32,295,004
軽自動車税	現年分	252,200	119,200	660	119,860
	滞納分	312,930	210,549	3,140	213,689
	計	565,130	329,749	3,800	333,549
合 計	現年分	7,120,000	3,782,280	3,720	3,786,000
	滞納分	50,727,484	39,544,512	1,498,540	41,043,052
	計	57,847,484	43,326,792	1,502,260	44,829,052

債権管理グループ

1. 未収債権徴収事務移管者数

科 目	移管者数 (人)	科 目	移管者数 (人)
市税	416	幼稚園保育料	1
国民健康保険料	557	墓地管理料	4
介護保険料	102	放課後児童会負担金	14
後期高齢者医療保険料	21	育英金返還金	5
保育所保育料	16	計	1,136

2. 移管債権収納状況

科 目	移管債権額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)
市税	83,870,705	37,173,132	44.32
現年分	36,336,997	23,199,949	63.85
滞納分	47,533,708	13,973,183	29.40
国民健康保険料	439,777,069	85,623,373	19.47
現年分	62,340,763	16,952,835	27.19
滞納分	377,436,306	68,670,538	18.19
介護保険料	14,105,383	4,203,144	29.80
現年分	4,039,260	1,883,290	46.62
滞納分	10,066,123	2,319,854	23.05
後期高齢者医療保険料	4,150,364	2,479,109	59.73
現年分	1,394,515	1,048,688	75.20
滞納分	2,755,849	1,430,421	51.90
保育所保育料	4,477,218	972,337	21.72
現年分	1,152,410	519,360	45.07
滞納分	3,324,808	452,977	13.62
幼稚園保育料	229,400	170,900	74.50
現年分	145,700	145,700	100.00
滞納分	83,700	25,200	30.11
墓地管理料	88,000	40,000	45.45
現年分	16,000	8,000	50.00
滞納分	72,000	32,000	44.44
放課後児童会負担金	1,131,600	740,500	65.44
現年分	558,000	528,500	94.71
滞納分	573,600	212,000	36.96
育英金返還金	966,600	0	0.00
現年分	0	0	-
滞納分	966,600	0	0.00
計	548,796,339	131,402,495	23.94
現年分	105,983,645	44,286,322	41.79
滞納分	442,812,694	87,116,173	19.67

3. 分納誓約 (件)

1,377

4. 財産調査

(件)

預貯金	生命保険	その他	計
2,983	3,636	155	6,774

5. 滞納処分件数

(件)

預貯金	生命保険	その他	計
69	7	54	130